



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 渡邊 英里 (TEL) 03-5996-8003
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	47,405	△5.2	△983	—	△339	—	△756	—
2026年3月期第1四半期	50,020	8.2	1,400	—	473	△71.7	137	△82.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 41百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △1,157百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△4.73	—
2026年3月期第1四半期	0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	246,158	177,291	72.0	1,107.64
2026年3月期	256,538	179,824	70.1	1,123.47

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 177,191百万円 2026年3月期 179,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,500	△1.1	23,500	25.4	23,500	4.2	15,000	3.4	93.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名)― 、除外 ―社(社名)―

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	167,961,960株	2026年3月期	170,961,960株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,989,554株	2026年3月期	10,989,474株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	159,972,426株	2026年3月期1Q	163,064,558株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明資料は2026年8月6日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、地政学リスクの高まりや米国政策動向に伴う不確実性が長期化する中、中東情勢による原油価格の高騰および部材の調達難が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、物価や賃金の上昇による医療機関の経営悪化に対し、補正予算の投入や本年6月の診療報酬改定による支援が進められており、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組みました。海外では、米国での公的医療保険の予算削減案、中国での景気減速、東南アジア諸国での政府予算の縮小等はあるものの、先進国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。国内外ともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

このような状況下、当社グループは、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を推進し、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進し、自社品は堅調に推移しました。一方、導入品であるアボット製品が減少し、現地仕入品の抑制も進みました。この結果、国内売上高は260億8千万円（前年同期比15.0%減）となりました。アボット製品取り扱い終了の影響を除く実質ベースでの売上高は、前年同期並みとなりました。市場別には、大学、官公立病院、私立病院市場では前年同期並みで推移した一方、診療所市場では減収となりました。商品別には、生体計測機器、生体情報モニタは好調に推移したものの、治療機器、その他商品群は前年同期実績を下回りました。

海外市場においては、円ベースでは二桁成長、現地通貨ベースでは一桁前半の増収となりました。北米では、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回ったものの、円ベースでは増収となりました。AED、生体情報モニタ、脳神経機器が現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、人工呼吸器は引き続き大幅増収となりました。中南米では、前年同期に好調だったグアテマラ、パラグアイを中心に減収となりました。一方、メキシコは大幅増収となりました。欧州では、オランダ、ドイツに加え、大口商談を獲得したギリシャ、ポーランドを中心に大幅増収となりました。アジア州他では、中近東・アフリカ、インドを中心に二桁成長となりました。商品別には、治療機器が二桁成長となり、その他商品群も前年同期実績を上回りました。生体情報モニタ、生体計測機器は、円ベースでは増収となりましたが、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りました。この結果、海外売上高は213億2千5百万円（同10.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は474億5百万円（同5.2%減）となりました。利益面では、国内での減収に加え、賃上げ対応等による販管費の増加により、営業損失は9億8千3百万円となりました（前年同期は14億円の営業利益）。為替差損益が差益に転じたことから、経常損失は3億3千9百万円（前年同期は4億7千3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億5千6百万円（前年同期は1億3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期 増減率（%）	アボット製品除く 増減率（%）※
生体計測機器	9,882	△ 21.6	+ 5.0
生体情報モニタ	17,356	+ 6.0	—
治療機器	12,213	△ 6.5	+ 6.4
その他	7,954	△ 0.5	—
合 計	47,405	△ 5.2	+ 4.7
機器	22,820	+ 4.4	+ 6.4
消耗品・サービス	24,585	△ 12.7	+ 3.2
(参考) 地域別売上高			
国内売上高	26,080	△ 15.0	+ 0.3
海外売上高	21,325	+ 10.3	—
北米	11,684	+ 6.1	—
中南米	968	△ 5.6	—
欧州	3,857	+ 32.1	—
アジア州他	4,814	+ 10.1	—

※ 国内で本年12月末に取り扱い終了予定のアボット製品は、生体計測機器および治療機器に含まれます。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(日本) 売上高は261億4千7百万円(前年同期比15.4%減)、セグメント利益は2億4千3百万円(同84.2%減)となりました。

(北米) 売上高は131億7百万円(同11.2%増)、セグメント損失は2億9千2百万円(前年同期は3億4千8百万円の利益)となりました。

(その他の地域) 売上高は81億5千万円(同11.1%増)、セグメント利益は4千6百万円(前年同期は1億3千1百万円の損失)となりました。

(セグメント利益) セグメント損失合計(棚卸資産の調整額、のれんおよび無形固定資産の償却費を除く)は2百万円(前年同期は17億5千8百万円の利益)となりました。

※ 報告セグメントは、当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ103億8千万円減少し、2,461億5千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ105億2百万円減少し、1,673億6百万円となりました。これは、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増加し、788億5千1百万円となりました。これは、投資有価証券の時価が上昇したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ78億4千7百万円減少し、688億6千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億3千3百万円減少し、1,772億9千1百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ15.83円減少して1,107.64円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.1%から1.9ポイント増加し72.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49億9千3百万円増加して506億3千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ22億2千9百万円増の81億4千1百万円となりました。主な内訳は、売上債権の減少159億5千7百万円、引当金の減少30億9千9百万円、仕入債務の減少39億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ8億3千1百万円減の3億2千8百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得5億5千6百万円、無形固定資産の取得2億8千5百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ6億1千1百万円増の31億9千3百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払25億3千9百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月14日に発表しました通期業績予想に変更はありません。

国内では、補正予算の執行や本年6月の診療報酬改定に伴い、上期末から下期にかけて医療機関における設備投資意欲の回復を見込んでいます。海外では、アジア州他において中東情勢の影響を注視する必要があるものの、北米、中南米において売上回復を見込むほか、欧州でも医療機器の需要は底堅く推移すると見えています。アボット製品の取り扱い終了の影響もあり、上期の営業利益は前年同期実績を下回る見込みですが、引き続き全社収益改革プロジェクトの各種施策を推進し、通期計画の達成を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,695	36,345
受取手形及び売掛金	69,851	53,729
有価証券	11,000	15,000
商品及び製品	33,332	33,792
仕掛品	4,976	4,783
原材料及び貯蔵品	17,682	17,598
その他	5,621	6,451
貸倒引当金	△351	△393
流動資産合計	177,808	167,306
固定資産		
有形固定資産	32,250	31,654
無形固定資産		
のれん	12,581	12,508
その他	14,641	14,508
無形固定資産合計	27,222	27,016
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	4,820
退職給付に係る資産	9,137	9,294
その他	6,315	6,529
貸倒引当金	△468	△463
投資その他の資産合計	19,256	20,181
固定資産合計	78,730	78,851
資産合計	256,538	246,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,083	16,494
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	2,555	2,555
未払法人税等	1,331	1,340
賞与引当金	4,565	1,378
製品保証引当金	1,850	1,944
その他	18,993	18,293
流動負債合計	49,428	42,056
固定負債		
長期借入金	22,388	21,750
その他	4,897	5,061
固定負債合計	27,286	26,811
負債合計	76,714	68,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	3,938	3,937
利益剰余金	175,451	167,045
自己株式	△18,633	△13,558
株主資本合計	168,300	164,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	1,972
為替換算調整勘定	6,823	7,528
退職給付に係る調整累計額	3,003	2,721
その他の包括利益累計額合計	11,423	12,221
非支配株主持分	100	99
純資産合計	179,824	177,291
負債純資産合計	256,538	246,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	50,020	47,405
売上原価	23,703	21,946
売上総利益	26,316	25,459
販売費及び一般管理費	24,915	26,442
営業利益又は営業損失(△)	1,400	△983
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	61	51
為替差益	—	599
助成金収入	19	0
貸倒引当金戻入額	21	7
その他	155	90
営業外収益合計	303	793
営業外費用		
支払利息	107	114
投資有価証券評価損	74	0
為替差損	1,015	—
その他	33	35
営業外費用合計	1,231	149
経常利益又は経常損失(△)	473	△339
特別利益		
固定資産売却益	1	30
特別利益合計	1	30
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	472	△311
法人税等	278	445
四半期純利益又は四半期純損失(△)	194	△756
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	56	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	137	△756

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	194	△756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	375
為替換算調整勘定	△1,281	705
退職給付に係る調整額	△173	△282
その他の包括利益合計	△1,351	798
四半期包括利益	△1,157	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,118	41
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	472	△311
減価償却費	1,060	1,281
のれん償却額	272	305
引当金の増減額 (△は減少)	△3,207	△3,099
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△367	△558
受取利息及び受取配当金	△107	△96
支払利息	107	114
為替差損益 (△は益)	915	△520
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	13,768	15,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,800	334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,022	△3,900
その他	318	△402
小計	9,410	9,075
利息及び配当金の受取額	89	65
利息の支払額	△43	△95
法人税等の支払額	△3,545	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,911	8,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	114
有形固定資産の取得による支出	△565	△556
無形固定資産の取得による支出	△587	△285
その他	△9	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△638
自己株式の売却による収入	1,616	—
自己株式の取得による支出	△1,616	△0
配当金の支払額	△2,573	△2,539
リース債務の返済による支出	△8	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,582	△3,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,017	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,151	4,993
現金及び現金同等物の期首残高	43,061	45,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,213	50,630

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2026年6月18日付で自己株式を3,000,000株、50億7千4百万円消却しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が50億7千4百万円、自己株式が50億7千4百万円それぞれ減少しています。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が39億3千7百万円、利益剰余金が1,670億4千5百万円、自己株式が135億5千8百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	30,901	11,782	7,336	50,020	—	50,020
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,901	11,782	7,336	50,020	—	50,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,714	639	234	7,588	△7,588	—
計	37,615	12,422	7,570	57,608	△7,588	50,020
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,541	348	△131	1,758	△357	1,400

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 102百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △460百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	26,147	13,107	8,150	47,405	—	47,405
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,147	13,107	8,150	47,405	—	47,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,595	871	172	7,640	△7,640	—
計	32,743	13,978	8,323	55,045	△7,640	47,405
セグメント利益又は セグメント損失(△)	243	△292	46	△2	△980	△983

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 △482百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △498百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月7日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬（非業績連動事前交付型）として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことを決議し、2026年7月31日に払込手続きが完了しました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2026年7月31日
(2)	処分する株式の種類および数	当社普通株式 60,195株
(3)	処分価額	1株につき1,500円
(4)	処分総額	90,292,500円
(5)	処分先	当社の取締役(※) 4名 20,533株 当社の執行役員 15名 39,662株 ※監査等委員である取締役および社外取締役を除く。

2. 処分の目的および理由

当社は、2020年6月25日開催の当社第69回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することならびに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は320,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいています。